

研究開発成果実装支援プログラム（公募型） 実装活動事後評価報告書

平成 26 年 12 月

研究開発成果実装支援プログラム（公募型）

プログラム総括・アドバイザー委員会

実装活動

名称：女性の尿失禁予防・改善を目的としたサポート下着の社会実装

期間：平成 23 年 10 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日

実装責任者：滋賀医科大学 医学部看護学科臨床看護学講座 母性看護学・助産学 准教授
岡山 久代

1. 総合評価

一定の成果が得られたと評価する。

本プロジェクトでは、成熟期・更年期女性を対象にサポート下着を用いた女性の腹圧性尿失禁予防・改善効果¹を実証した。滋賀県下の 8 つの施設で実施されている子宮がん検診を受診した女性を対象に、啓発用リーフレット（成熟期・更年期女性用）を用いて、腹圧性尿失禁の予防・改善についての啓発（知識・セルフケア方法）を実施した。同様に、分娩後の女性を対象にサポート下着を用いた女性の腹圧性尿失禁予防・改善効果を実証した。滋賀県内の施設で出産し、入院中の褥婦（20～40 歳代）を対象に、啓発用リーフレット（分娩後の女性用）を用いて、腹圧性尿失禁の予防・改善についての啓発（知識・セルフケア方法）を実施した。啓発実施率（配布数/分娩数）は 76%であった。また、産後 1 年以内の 1,500 名の女性を対象としたインターネット調査では、サポート下着や骨盤底筋体操によるセルフケアについて関心があると回答した女性は 79.8%であった。妊娠中～分娩後、成熟期・更年期女性を対象とした公開講座・教室にて、骨盤底のセルフケア（サポート下着・骨盤底筋体操）の啓発を行った。サポート下着や骨盤底筋体操によるセルフケアの関心が受講後に高まった。

本プロジェクトは、サポート下着・骨盤底筋体操を用いた尿失禁予防・改善の効果について科学的根拠を与えた。今後、被験者数のデータ蓄積が進むとともに、この方法の信頼性がさらに増加し、普及が拡大することにも期待できる。対象となる女性のみならず、看護職からの関心も高く、その必要性が認められているものとする。また、既存のサポート下着の活用と併せ、協同で開発している新サポート下着の活用にも期待したい。一方で、この成果を広く啓発し、全国に潜在しているニーズに応える必要がある。本実装活動の間に、尿失禁に特化したサポート下着開発には至らなかったが、解決を試みる問題への積極的活動を通じて、啓発や問題意識の高まりを促すことに対する成果はあったといえる。女性の QOL 全般の向上に資する重要な研究・開発であり、今後、特定のメーカーのみならず、複数のメーカーが競合して市場を拡大することが期待される。

2. 各項目評価

(ア) 実装支援の目標の達成状況

¹ サポート下着の着用のみで、骨盤底筋が遡上し腹圧性尿失禁が予防・改善される。また、サポート下着を着用しての歩行や、骨盤底筋体操により、骨盤底筋が遡上しサポート下着の着用なしでも腹圧性尿失禁の予防・改善が維持される。

概ね達成されたと評価する。

縦型オープン NMR による検査来院の手間、恥ずかしさ、などから参加率が低いことが危惧されたが、統計的に処理することができるほどの検査数を獲得し、効果推定が可能となった。既製品を使い、失禁予防に効果があることを検証し、また問題解決に向けた具体的啓発活動が実施された結果、尿失禁予防を、サポート下着と骨盤底筋体操という二つのアプローチで対応し、効果を生んでいる。対象となる女性への啓発や実体験の機会が設けられたことも評価に値する。当初の目標をほぼ達成しており、さらにインターネット活用による啓発やモニタリングも実施し効果を上げている。

(イ) 実装支援終了後の実装の継続及び発展の可能性

可能性があるとして評価する。

当該問題に悩む受益者に、既製品を使ったものであるが、効果があることをしっかり検証し、具体的なセミナー等を通じて啓発に努めていることから、実装継続性は高い。社会的ニーズにマッチしていることがうかがわれ、効果の実証により、検査を受ける被験者数が継続的に増加するとも考えられる。滋賀県内における成熟期・更年期の女性対象の実証、啓発が行われ、分娩後の女性へのアンケートも幅広く実施されていることから、今後の広がりにも期待がもてる。啓発活動とともに、既に尿失禁に特化した新製品開発にも着手できている点も評価できるが、先行して開発し商品を販売しているメーカーとの連携は、主導的ではなく支援的な立場にならざるを得ない。今後、尿失禁に特化したサポート下着が開発された場合、既製品との差異化の問題が懸念される。

(ウ) 組織体制は適正であったか

適正であったと評価する。

医学部教授、医師、メーカーの適切な協力もあり、実装は順調に推移した。医学、工学、理学、看護学の融合した活動を実施するとともに、企業、その他の専門家などによる、適切な組織体制であったと考えられる。しかしながら、公立病院や、市町村でその活用方法を具体的に明示できなかったのは残念である。公的機関での民間企業との協働のありかたには再考すべき所があったのではないだろうか。啓発や体験機会の提供については十分な体制であったと評価できるが、開発や製品化に向けては、他のメーカーの巻き込みまで行われていない。身の丈という実現可能範囲な体制だったのではと推察されるものの、今後は、社会的インパクトを出すことにも注力し、ニュースリリースなどの積極的発信、HP/Facebook、地方新聞、テレビも上手く活用していただきたい。

3. その他特記事項

メーカーと共同したことは効果的であった。被験者に何らかのインセンティブを与える方法を考案すれば、データが増加し、データの信頼性が上がるのではないか。尿失禁の症状がある女性のうち、「腹圧性」の方は約 60%であり、この比率からサポート下着の需要は多い。今後は、分娩後の女性、成熟期・更年期の女性のどちらに重点を置いてゆくべきかを検討するべきであろう。一方で、滋賀県の健康特区の枠組みの中で、本プロジェクトをうまく位置づけ、さらなる展開へつなげることにも期待する。

以上